



緊急 国際情勢解説

—アフター・コロナの国際地域①—

瀕死のWHOがアフター・コロナに突きつけるもの

足立 研幾

(立命館大学国際地域研究所所長／国際関係学部・教授)

はじめに

新型コロナウイルス感染症の蔓延は、凶らずも現代世界が謳歌してきたグローバリゼーションの脆弱性を明瞭に浮かび上がらせた。依然として、感染者や感染による死亡者が増大し続ける現在、多くの報道や論説は、いかに感染拡大を収束させるのかという点に議論が集中しがちである。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大が収束したとしても、国際社会が、新型コロナウイルス感染症蔓延以前の世界に戻ることはないと思われる。

これまで国際社会が前提としてきた様々なものの、根本的な転換が迫られることは不可避である。グローバル化は今後も深化するのか、それとも逆回転しはじめるのか。国際機関やそれを通じた国際協力、地域統合や経済協力は今後どうなるのか。民主主義は強化されるのか、それとも後退し権威主義が跋扈するようになるか。世界各地の地域の政治、経済、社会情勢はいかなる影響を受けるのか。新型コロナウイルス感染症の感染拡大収束後の世界（アフター・コロナの世界）はいかなるものとなるのであろうか。

アフター・コロナの世界が、根本的に変わらざるを得ないのだとすれば、それは危機でもあり好機でもある。アフター・コロナの世界を少しでも良いものとするために、今何ができるのであろうか。依然感染拡大が続く今、こうした点について考えておくことは極めて重要であろう。立命館大学国際地域研究所では、これまで蓄積してきた国際地域研究に基づき、アフター・コロナに向けた課題について様々な角度から検討し、「アフター・コロナの国際地域」と題して発信していく。本稿はその第一号である。

1 越境するウイルス

ウイルスにとって、国境はほとんど意味を持たない。中国武漢で発生したとされる新型コロナウイルス感染症は、瞬く間に世界中に広まった。各国は、他国からの感染者の流入を阻止すべく、国境管理を大幅に強化した。自国内での感染拡大を防ぐためには、国境閉鎖は一

定の効果を有すると思われる。ただし、グローバル化の果実をすでに知ってしまった人類が、永遠に国境を閉じ続けることは不可能であろう。そもそも、国境は多かれ少なかれ人為的な線引きに過ぎない。国境付近に住む人の生活実態と、国境が必ずしも一致しているわけではない。日常的に、意識・無意識のうちに越境活動をする人は、グローバル化の深化とは無関係に存在する。国境閉鎖のみによって、感染症が越境することを完全に防ぐことはできない。人類の作った境界線を軽々と超えて拡大する感染症に対抗するためには、人類もまた国境などの様々な境界線にとらわれることなく、協力することが不可欠となるゆえんである。実際、境界を超えた協力を要請する問題は、感染症問題に限らず、グローバル化の深化とともに爆発的に増加している。

2 自国第一主義の高まりの中で

その意味で、各国が自国の感染拡大抑制に躍起となるあまり、国際協力への意識が希薄と なっているように見えることが懸念される（日本国内でも、都道府県の境界を超えた協力意識が低いようにもみえるが、今回は脇に置こう）。感染症のような、人為的な境界線が意味を持たない脅威に対しては、人類は協力をして対応するしかない。アフター・コロナの世界においても、今まで同様、否今まで以上に、国際協力の重要性が高まるであろう。そうした観点からすれば、現在の国際社会の状況は極めて危うい。

新型コロナウイルス感染症拡大以前から、世界各地で自国第一主義が高まりつつあった。そうした中、感染拡大が起これば、自国第一主義をさらに強めた国も少なくない。とりわけ、米中は新型コロナウイルス感染症発生の責任をめぐって争いを続けている。感染拡大を招いた一因として、世界保健機関(WHO)、およびその事務局長であるテドロス・アダノムへの個人攻撃も盛んになされている。アメリカは、WHO への資金拠出停止を表明した。事態収束後に、感染拡大の背景や原因を分析することは必要だとしても、世界が協力して感染拡大防止に当たらなければならないときに、こうした非難を繰り返すことは生産的ではない。ただ、こうした指摘はすでにしばしばなされているので、ここでは繰り返さない。

3 国際機関を中心とする国際協力崩壊の瀬戸際

より深刻だと思われるのは、各国の間で、国際協力への意識が希薄であるだけでなく、国際協力のフォーカスポイントの一つとなる国際機関への信頼がさらに失われつつあることである。アメリカの WHO に対する不満を、トランプ米大統領の個人的な選好や責任転嫁の表れとする議論が、日本国内では散見される。トランプ大統領が、アメリカ第一主義を掲げていることは確かであるし、自らの初動の遅れを批判されていることも事実である。しかし、アメリカは、WHO に対する最大の資金拠出国であり、かつ新型コロナウイルス感染症最大の被害国（感染者・死亡者数）であるにもかかわらず、WHO のアメリカに対する支援が極めて限定的である事もまた事実である。多大な負担をしているにもかかわらず、自らが困難な状況にある時にあてにならない国際機関にコミットする熱意を、アメリカが失うこ

とは不思議なことではない。問題を、トランプ大統領個人に矮小化せず、こうした文脈で、アメリカのWHOに対する不満を眺めてみると、この問題の深刻さが浮き彫りになる。

昨今、WHOに限らず、多くの国連機関に対して、アメリカは不満を募らせつつある。その背景の一つには、多くの国際機関における中国の存在感の増大がある。しかし、これは中国の国力伸長に鑑みれば、ある意味自然なことである。むしろ、アメリカが、自らが負担するコストの大きさに見合う便益を、国際機関から得られていないという認識を募らせていることの方が問題である。世界最大の軍事力、GDPを誇るアメリカが、国際機関に見切りをつけることは、国際秩序の極度の不安定化を招く。と同時に、現存する国際機関を中心とする国際協力を機能不全に陥らせる。グローバル化が深化し、国際協力の重要性が大幅に上昇している21世紀において、アメリカが国際機関に背を向けることの持つ意味は、アメリカが国際連盟に加盟しなかったことの比ではない。

アメリカのWHOに対する資金拠出停止は、現存する国際機関中心の国際協力体制を崩壊に向かわせる一歩となりかねない。それゆえ、WHOへの資金拠出停止をトランプ大統領の気まぐれなどと冷笑することは、全く的外れなだけでなく危険ですらある。多くの国際機関が様々な矛盾や課題を抱えていることは確かである。だが、国際協力の必要性が極めて具体的に認識されうる現在こそ、そうした矛盾や課題の克服に真摯に取り組む好機でもある。こうした課題に取り組みつつ、アメリカをはじめ、諸国際機関に対して懐疑的な国々に、国際機関にコミットするメリットを説き、国際機関に引き留め、国際機関を中心とする国際協力を強化していくよう全力を尽くさねばならない。それがうまくいった時、国際機関を中心とする国際協力体制は、コロナ以前より強固なものとなりうるのである。